

にいがたNPOたがいにサロン第3回記録

- 日時：2020年6月18日（木）14時00分~15時30分
- 場所：WEB会議（ZOOM）
- 参加団体：23団体（運営3団体、ゲスト1団体、オブザーブ3団体含む）
- 参加者数：31名
- 進行：（全体）新潟NPO協会 石本、（意見交換）にいがた災害ボランティアネットワーク 李仁鉄
- 主催：新潟県社会福祉協議会、新潟NPO協会、にいがた災害ボランティアネットワーク
- 協力：新潟県災害ボランティア調整会議
- 記録作成：新潟NPO協会
- 内容：

冒頭、参加者一人ひとりから自己紹介を兼ねて、参加動機や現在の活動の状況などを共有してもらいました。

<チェックイン：参加者からの情報共有>

●NPO：

- ・普段は防災士として活動。今年はコロナの影響で、どこからも声がかかっておらず、活動に影響を受けている
- ・文化施設の指定管理を受けている。貸館は6月から再開したが、大きなイベントは7月下旬までできない。
- ・それぞれの課題が共有できないことが問題だと思っている。困っている人のニーズが見えてこない。週に1回集まって活動状況や課題を共有している。
- ・災害時の体制が追いついていないのが課題。実際に長岡で災害が起こった時にどうボラセンを開くのかなど、社協と一緒に連携しながら検討している最中である。
- ・普段は、県や県社協と三者連携で災害支援についても動いているが、コロナ禍で県や県社協のオンライン会議の導入が遅れており、今年度の事業全体が遅れてしまっている。
- ・行政からの援助を期待していても間に合わないのが、得るものがあればと思い参加した。
- ・Zoomを使った講演やホームページのリニューアルなど一生懸命しているが反応がない。
- ・今後、コロナの状況下で次の災害が起こった時に、ガイドラインでは外部からの先遣隊がなかなか入りづらくなると読み取れる。そのため、先遣隊の見立てやニーズへの落とし込み、外部支援団体へのつなぎなどを、今後は地元人材ができるようになっていかなければならないと思うが、新潟ではどのような備えを考えているのか知りたい。

●行政：

- ・1年前に山形県沖を震源とする地震があったが、避難所運営で、密にならないゾーニングの設定に非常に苦労している。良い案があれば教えてほしい。
 - ・6月10日新潟県三密対策支援金センターが立ち上がり、飲食、宿泊、教育・学習などの特定の事業所を対象に、5~20万円のコロナ対策費の助成を行っている。NPO法人も対象。遡って4月からの出費も対象になる。
- （補足）新潟NPO協会：研修事業を行っている組織も対象になるようだ。

●社協：

- ・ボランティアによる配食サービスは、公共施設の調理室を使用できないところが多く、3月から5月まで中止していた。市の方針に従い、6月から開始し始めた地区が出てきた。
 - ・課題が見えない。民生委員の事務局もしているが、コロナが始まった当初、保険が一切適用されないため、どのような形で訪問してもらうかなど困っていた。また、定例会の委員の集め方や会場の設備など検討材料が出てきている。
 - ・地域の茶の間など、住民主体で少しずつ動き出しているところである。しかし、各団体からは、どうやったら良いのか悩んでいるという声が上がっている。
- （補足）新潟NPO協会：新潟市からは地域の茶の間などの地域活動再開に向けたガイドラインがでている。しかしガイドラインがあるからといって、再開できるとは限らないので、他の地域ではどうなのかも情報共有できると良い。

●企業：

- ・現場の人がサロンを行なっていることを知ったので、新潟でどのような活動をしているのか知りたいと思った。

●その他(支援機関・大学・士業etc)：

- ・助成金がコロナ関係ばかりで、これまでの活動の助成金が取りにくくなった。通常の助成金も出にくくなっている。
- ・コロナの影響で地域のサロン活動がしにくくなっており、コロナ禍の中で人とのつながりをどうキープできるか模索している。
- ・ボランティアセンターでもガイドラインを作って学内で調整を図っている。
- ・災害時に、大学として学生の派遣などで助け合えることができるのではと考えている。
- ・弁護士とコロナはあまり結びつかないようで、日弁連が無料相談を早々に立ち上げたが電話がかかってこない。まずは中間支援の人たちに弁護士もコロナの時に役に立つということを知ってほしい。
- ・「新型コロナウィルスの3つの顔を知ろう」という啓発動画をアップしている。県内の小中学校にも教材として使用できるようにしている。
- ・現在の課題は資金ニーズの把握が難しいこと。また、今年度の赤い羽根共同募金の寄付に深刻な影響が出そうである。

<JVOADの災害対応ガイドラインの紹介・意見交換>

●JVOAD（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク）

千葉さん、成田さん、明城さん：

- ・災害が起こると被災地へ行って支援調整する仕事を行なっている。
- ・避難所についてはJVOADのウェブサイトには避難生活とサポートブックがあり、ゾーニングの参考例も書かれているので参考にしてほしい。
- ・今回は、都道府県域のみなさんがどのようなことに直面して、どのように思っているのか率直に意見を聞きたい。

●ガイドラインを作った動機・狙い：

- ・これまで全ての被災した困った人に支援を届けられるよう努力をしてきたが、コロナによって、支援が被災地のリスクを高めることになるのではという思いがあった。支援をしながらリスクを高めないということをどう両立させるのが、突きつけられた課題。ボランティアは自発性が大事だが、何らかのルールを元に動く必要があるのではないかと考えてガイドラインを作成した。
- ・今まではどうやって質や量ともに届けようかという矢印が一方通行であったのものから、うまく感染症と付き合い合わなければならない、考え方の方向性や抜け漏れがないよう項目を例示したものであるため、ルールブックではなく、ガイドラインと言える。
- ・感染状況や医療、支援のリソースも各地で違うため、これをたたき台として、地域ごとにどのような体制でやっていくと良いのか、話し合いが進んでほしいという狙いがあった。
- ・ガイドラインがゴールではなく、スタートラインに置いて、地域ごとの取り組みが大事。また、そのサポートをこれからどうやって行うのか考えていく必要がある。
- ・このガイドラインは、支援者が感染を広げないこと、支援者の安全を確保することを遵守しながら、被災者の尊厳を守るために必要な支援をどうやって行うのか、何を気にすれば良いのか示したものになっている。

●災害対応ガイドラインの概要

- ・災害対策ガイドラインは基本的な姿勢を示したもので、全国社会福祉協議会など全国域の団体や県域団体、NPOの関係者と一緒に作成した。
- ・地域の状況によって懸念されていることは違うが、今後の災害対応を考えた時の一つの物差しとしてこのガイドラインを活用してほしい。
- ・災害関係の団体でなくとも、災害時、今の状況で何を準備すると良いのか参考になる。
- ・これまでの災害支援と大きく異なる点として、装備、保険、活動の制約などについて記されている（チェックシートあり）。

●基本方針：

- ①地元の意向に配慮することを前提に対応を考える。地域によっては外部から人がたくさん押し寄せることで感染拡大に繋がるのではないかと考える人もいる。
- ②支援は被災した地域内での対応を中心に考え、原則として外部からの人的支援は遠隔での対応が主体となる。
- ③現地災害対策本部／行政などからの要請などがある場合、現地での支援に必要なノウハウを持った支援者が被災地で活動を行うことがある。災害の規模や現地で対応できないほどのダメージを覆った場合、状況により現地入りを行う場合がある。

・この3つの基本方針のうち、地域の実情によってどこに力点を置くかは地域で検討してほしい。

- ④災害ボランティアセンターの一般ボランティアについて、募集の範囲、1グループの大きさ、活動前後の感染防止の留意点が示されている。地域の人を中心に活動していこうと記している。

⑤NPOなどの支援組織について。発生地域の活動が中心になると想定され、外部から行く人たちも中間支援団体が発信する情報に留意して、支援がどれくらい必要なのか判断しながら対応していきたいと記している。

・NPOの活動について「先遣調査」「支援活動」「情報共有会議」「行政等との調整」「リエゾン／コーディネーター」の5つに大きく分けて書いている。いずれも遠隔で対応できるものは遠隔で対応し、要請に応じて現地に赴くことが基本的な論調となっている。
・JVOADとしては、内閣防災、全社協、支援Pと連携しながら、必要な場合に派遣できるように連携体制を取って行きたい。

⑥具体的な支援を行う際の準備。装備、宿泊・移動、医療機関の確認、支援活動従事の際のルールを決めておくことなどを記している。チェックシートと合わせて確認してほしい。もし、感染が確認された際に、周りの人に情報公開することが重要となる。

⑦災害が発生した場合の相談窓口を紹介している。

<ガイドラインの深掘り>

・参加者A：内容自体はよく書かれている。行く前、行った時の注意に気が向きがちだが、帰ってきて日常の生活に戻る時の留意事項も重要だと思っている。本人だけでなく家族や関係のない人まで誹謗中傷されることがある。メンタルケアや組織・家族などのコミュニティがどう理解して守っていけるのかが大事だ。アフターの部分をもうちょっと検討する必要があると、県社協が作成したマニュアルには意見した。

・JVOAD 千葉さん：要らない誤解を生まないための配慮は大事だと思っている。支援活動に行く前に家族や親族などの理解を経てから現地に向かうということはチェックリストに記載しているが、戻ってきた際に本人が感染していないかを確認するのかなども合わせて考えてもらう必要がある。

・李さん：これまでのような頻繁な人の入れ替えもできなくなる。ボランティアスタッフの感染リスクまで取れないということで支援Pでも話し始めているところである。

現場でボランティアを受け入れる側の立場であるところは、このマニュアルを読んでどう思ったか？

・参加者B：ボランティアを受け入れる側としては、持ち込まれては困るという懸念がある。支援よりも、リスクの高さをどうわかってもらうかが課題である。高齢化率の高い地域もあり、感染に対してのリスクが高いところもある。

・李さん：表現を丁寧にしていかないと「市民が困っているのに、善意の支援を行政が断るのか」という苦情につながる可能性がある。これはコロナに限らず、今まで物資の支援についても同じようなことがあった。

ボランティア受け入れの判断ができないネックはどこにあると思われるか？感染力がどれくらいあるのか分からず、リスクが測れないからボランティアを受け入れられないのか、それともメディアの影響で住民にコロナへの恐怖があるから受け入れられないのか。

・参加者C：両方だと思われる。解決策がない今、住民間での価値観や理解度が違う。助けて欲しい気持ちもあるが、来てもらうことで家族に危険が及ぶのではないかと考えているだろうし、受け入れることによって感染が拡大した時に、誰が責任を取ってくれるのかがネックになっているのではないか。

・李さん：災害が起きる前に、例えば、市町村社協などでどんなアクションを起こしておけば良いのか、災害が発生した時に誰にどんな了解を取れると良いのかなど、地域の納得の作り方や、体制の作り方、備えなどについてどう思っているのか。

・JVOAD 千葉さん：地域を見ている民生委員などと、ある程度合意が取れていれば良いのではないか。例えば生活支援体制整備事業のように、一層、二層、三層のどこことコンセンサスを図るのが糸口になるのではないかと考えている。

・李さん：行政から地域のリーダーへのボランティア募集についての打診と、個別宅へのボランティア派遣の打診は別だ。そのため、個別宅へのボランティアの受け入れは2段階で考えれば良いのではないか。

・JVOAD 明城さん：「地域の助け合いの範囲を超える時は外からの支援も考えましょう」とガイドラインで記載した。助け合いの範囲を超えているか、超えていないかの判断は、地域で行うしかない。現場被害の状況、住民の声などを踏まえて判断して欲しい。「来て欲しい」「来て欲しくない」という、同じ地域から相反する意見が上がる時は難しいと思う。その点を行政も含めて状況把握できる体制が必要だ。普段から、地域でできる支援や、災害が起こった時に地域の助け合いの範囲を超えてしまう状況などについて、なんとなく話し合いができてるのが理想。話し合う時間がなかったり、価値観や理解度が異なったりする中で、いろんな意見が出てしまうのは悩ましいことだと思っている。

・李さん：具体的なアクションとして、災害が発生する前にボランティア受け入れについて、例えば県社協から市町村社協へ、市町村社協から地域に対してアンケートやヒアリング調査などを行なって意向を確認しておくことは有効的か？

・JVOAD 明城さん：有効的だと思う。

・李さん：災害が発生して混乱している時に、ボランティア受け入れの判断は難しいので、事前に想定される災害時の受け入れについて、答えが必要なのではなく、投げかけられることで備えられるようなローカルのアクションがあるのではないか。

・JVOAD 千葉さん：結論が出るかよりも、そのような投げかけを通じて、災害が発生した時について話し合いを行い、コミュニケーションの階層が関係者間で重なっていることが重要であると思う。

・李さん：災害時の支援の見積もりはとても専門性が高い。被災して混乱している中で正確に見積もって地域でできるかできないかを判断することは専門家でも難しい。そういった時

は経験値を持った見立てができる先発隊が行くが、県外の専門家に入ってもらった時に、間をつなぐ存在は必要だと思うか？

・県社協 河野さん：各市町村や調整会議のメンバーに送った県社協作成のガイドラインでは、基本、広げても県内。あくまでも地元市町村、近隣市町村を中心に支援を広げるべきで、外部からの応援が必要になる状況となった場合は検討する必要があると思っている。被災者のニーズに基づいて活動することは変わらないが、より一層外部からの支援が得られにくい状況であり、その見極めをしっかりとやらなければいけない。

・李さん：リスクマネジメントの基本は「迷ったら安全サイド」という言葉があるが、これまではボランティアが不足するのではと迷うようであれば募集することが安全サイドだった。人が不足して支援が遅れるのであれば、多く来てもらったほうが安全だった。これからは精査が必要で、市町村や市町村社協が県域にヘルプを出せば、新潟は災害の支援者が多いので、内部で隣の市町村などに研修を受けた支援者を送ることができる。

・県社協 河野さん：各社協で研修を受けた人がリストアップされているので優先的に声をかけることができる。災害支援コーディネーター養成研修の中級編を受けた人は粟島浦村以外の全市町村にいる。市町村で抱えこまなくとも、困った時は県域レベルに声をかけてくれれば、横で連携することができる。

・李さん：それぞれがバラバラに動くのはよくないなどの話があったが、情報共有の手法や中身、事務局体制など、コロナ禍において支援が回り始めた後の情報共有について何か考えていることはあるか。

・JVOAD 明城さん：これまでもネットワークはあったが、実際に災害が発生した時、事務局の負担が大きかった。そこを全国域の団体が人を出したり、資金的なサポートをしたり、やりくりをして来た。しかし、2・3ヶ月間は通常の仕事も抱えながら事務局もやれるが、その後、復興段階に入って外部支援者がいなくなると、これから地元で、となった時にこれ以上続けられないという声も聞いて来た。県域のネットワークの中に事務局というかコーディネーターを置けるのかが、ネットワークづくりの肝になると感じている。

・李さん：この問題は県本部の資金とイコールになっていて、本当は県共同募金の災害等準備金が本部にも使えたら良いのだが、実際に、市町村域でそれを行なっている資金面や負担はどうですか？

・参加者D：そこは堪えてやるしかないと思っている。我々の活動の延長線上でコロナに対する活動を行なっているが、ある意味どこかが覚悟するしかない。県域よりは市町村の中でどう連携をするのか。市町村で対応ができるのか、自分たちはどこが弱いのかを把握していくことが大事。どこに協力が求められるのか必要になってくる。県内災害を考えた時に、市町村のところでもうまく回ると全体に回る。県の全体の共有会議ありきではなく、県や県社協が現地からうまく情報を拾ってボランティアの過不足などを把握してもらうことで、うまくやりとりができた経験がある。基本、あの構図は変わらない。市町村の中でどれくらいでき

るのか。できない場合は県域の中で外に頼ることができるのか、そこを調整する機能が大事である。

・李さん：県域の会議だとアドバイザー派遣の仕組みがある。今年こそ、これが必要となってくるかもしれない。具体的に考えた時に、市町村だけでは難しい時にWebシステムで経費を落として、夏に向けてボランティアセンターの必要な道具などや誰に声をかけたら良いのかなど市町村ごとにカスタマイズして個別に相談に乗るようなバックアップが必要である。県域を強くして全部をカバーするのではなく、市町村を強くする。

・参加者D：今やっているこの会議も試行的なところもあると思っている。市町村でできそうなことを受け止める場として県域の会議という立て付けを、今のうちからコロナを災害と例えた場合、どういったことを市町村とは違うことを県域で情報共有するのかがポイントになってくる。

・李さん：ガイドラインを文字で読んで、被災経験のある人は理解できるけれども、全く経験のない人には理解できないということで参加した人も多いと思う。市町村社協から、今年災害が起きた場合の危機感や不安などの声は届いているか。

・参加者E：今のところ届いていない。長崎ではオンラインでの話し合いもまだ行われていない。長崎でも広めていきたいと思い参加した。

・参加者F：行政が私たちの取る助成金を当てにして事業計画を立てるような状況にもなってきたおり、今回のガイドラインを見た時に、「ガイドラインにも書いてあるように、NPOセンターさんお願いします」という流れになるのではないかと不安がある。役割はどんどん振って来るけど、お金は私たちNPO任せのようなどころもある。

・石本：三者連携というと聞こえが良いが、そこの負担をどうするのか、なかなか解消するのは難しい。新潟でもいま、そこの検討をしている。

・李さん：ここ10年ほどで目に見える活動にはお金がつくようになったが、裏方で支えているような目に見えない活動にはお金がつかない課題と一緒にではないか。日赤は大量の寄付を事務費を取らずに手弁当でやっている。ここに手当てをしていかないとダメではないかと思っている。

・参加者G：NPOの動きを見ながら企業は動く、特に支援Pの動きを参考に動いている。皆さんの動きが目に見えてないと、文字だけでは辛い。ガイドラインが出ているのだから、それに沿った形でやっていると言ってもらわないと、わかっていないところには逆にコンプライアンス上、大丈夫かなと見てしまう。取締役に話を持って行ったり、全社的に納得を持っていったりするには、そのようなロジックが必要となってくる。

・参加者H：新潟県内でなんとかできるような災害の規模への対応は見えてきていると感じたが、毎年発生している県域を超えた広域災害があった時に、受け手側の対応も考えていか

なければならぬと課題認識している。外部から専門家が入って、その段階でこの地域でコロナもあるかもしれないけれども、ボランティアがいっぱい入って対応しないとそっちの方が問題だという判断や発信の仕組みを考えているのかどうか、そことガイドラインとの関係がよく見えない。それがあななしで大きく変わると思う。台風19号の支援に対しても、ちゃんと情報発信をされているところに人が集まって、発信されていないところには集まらないことや、逆にしっかりした情報発信をしていないばかりに勝手にボランティアが集まってしまって大変だったということもあったので、県内での対応はどうするのか、もう1段階課題があると思う。

・参加者I: クラウドファンディングは活用されたりしますか?日本ではなく世界の人たちと繋がって世界から金をもらうようにしなければならなくなっているのではと考えている。アプリ業界では世界の人に課金してもらうことを前提に作っているのだから、あまり日本を視点に置いていない。防災も日本と海外では、海外は仕切りが進んでいる反面、物資がないので、そこは日本の物資と海外の知識の物々交換というか知識交換をする場を設けるなり、営業するような視点が防災やボランティアセンターにも必要になってくるのではないかな。

・石本: この辺りの活用は新潟ではあまりないが、長野や岡山や熊本ではクラウドファンディングをしていたり、スマートサプライを使ってお金ではなく物資で寄贈してもらったりしている。今後勉強していった方がよい部分である。

・参加者H: ファンドレイザーの集まりの中で災害が発生した時に各地域のネットワーク内で少しでもストックしているお金があれば、迅速に情報を集めて発信できるのという議論が出ていた。色々な災害の前後にコミュニティファンドが立ち上がるが、緊急支援のネットワークの中での情報を集めて発信するところに使えれば、より多くの支援を適切に得ることができるのではないかな、議論して何かしら試験共用することができないのか話が出ている。

・李さん: お金の話を次回以降テーマにしてみましようか。助成金の平常時やコロナ対応の話もでていたし、災害が発生した時に見えにくいところにお金が見つからない、資金を集める時に企業の側にどのような情報提供をしないといけないのかなど論点が見えてきた。

<案内・事務連絡>

・業種別のガイドラインや子ども食堂・フードパントリー開設のハンドブックなどのガイドラインもできてきている。いろんな団体が出してきている。

<https://www.nan-web.org/info/coronavirus-support/#cc-m-header-11482254491>

・ウェビナーのポータルサイト「NPO Doors」が開設された。全国どこでも受講することができ、学びながら団体としてもレベルアップする機会にしてほしい。

<https://npo-webinar.jp>

次回は2020年7月2日(木)14時からです。